

特集：地域の力——沖縄に学ぶ地域活性化のヒント

第1章 沖縄県産業における 中小企業診断士協会の使命



西里 喜明
沖縄県中小企業診断士協会

1. 沖縄県産業の状況

(1) 沖縄県の人口および労働力

沖縄県の人口は、2017年（2月1日現在推計人口）で約144万3千人となっており、全国的に人口減少傾向にある中で、首都圏を除く地方県としては唯一、人口増加県となっている。今後の予測においても、2020年まで増加傾向を示し、以降は減少していく見通しになっているが（2040年は136.9万人で、2010年比2%減）、全国的にもポテンシャルの高い県となっている。

労働力においても、就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、2015年平均で70万人となっており、前年に比べて1.8万人（2.6%）の増加となっている。

(2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて第2次産業のウエイトが低く、第3次産業のウエイトが高いことが特徴である。この傾向は、1972年の沖縄県の本土復帰以降、まったく変わっていない。

2013年度の県内総生産に占める第2次産業および第3次産業の割合は、それぞれ13.9%および84.4%となっており、全国の24.4%および73.9%と比べるとその差異は明らかで、沖縄県の産業構造は第3次産業が突出しているといえる。製造業の割合は、全国が18.4%

に対し、沖縄県は4.2%とその差異は極めて大きい。

2. 沖縄県産業発展の大きな転換期

(1) 沖縄の発展可能性

沖縄県の商工労働部情報産業振興課（2016）「IT・金融の企業集積が進む沖縄—なぜ、沖縄か？」によると、沖縄県で企業立地が急増している理由として、次のような項目が挙げられている。

理由1：豊富な人材

沖縄県は他の道府県が人口減少時代に移行する中で、依然として人口増加地域であり、東京都に次いで全国2位の人口増加率となっている。また、都道府県別の平均年齢は最年少の41.3歳、年少人口割合でも17.5%で全国1位と、日本一若い県である。

理由2：リスク分散拠点

沖縄県は、本州からほど良い距離にあり、同時被災リスクも少ないため、災害リスク分散拠点として期待されている。また、近代的な地震観測が開始されて以来、震度5強以上は計測されていない。この部分を行政も高く評価しており、内閣府、経済産業省、総務省が基本情報の一部のバックアップ先として、沖縄県にデータセンターを設置している。

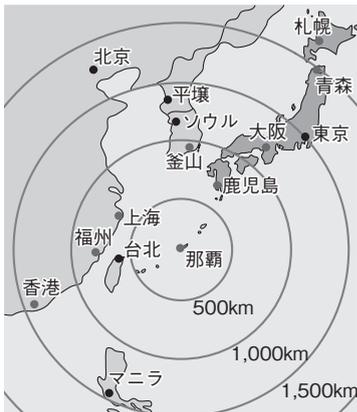
理由3：先を読む支援制度

沖縄県では、情報通信関連産業の集積・高度化に必要な基盤の整備、多様な情報系人材の育成・確保、県内立地企業の高度化・活性化のための製品開発支援など、さまざまな取り組みを行っている。

理由4：アジアへの地理的優位性

沖縄県は東アジア、東南アジアの中心に位置し、那覇から飛行機で4時間圏内に東京、ソウル、香港、上海、台北、マニラなどの主要都市があり、日本とアジア諸国を結ぶ地理的優位性がある。また、2015年度末に沖縄県とアジア、首都圏を接続する国際海底光ケーブルの供用が開始され、国内外の注目度が高まっている。

図表1 沖縄県那覇市を中心とする1,500km 圏内



出典：内閣府 九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会（2014）「沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～（九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会報告書）」

理由5：知の先端を切り拓く沖縄

沖縄科学技術大学院大学は、国際的に卓越した科学技術に関する教育および研究を実施することにより、沖縄県の自立的発展と世界の科学技術向上に寄与することを目的としている。沖縄県における研究開発を推進し、イノベーションの拠点へと発展させることを目指している。

理由6：身近なリゾートライフ

沖縄県は、青く澄んだ海をはじめとした多くの自然に囲まれ、さまざまなリゾート施設があり、そのほとんどが日帰りで満喫できる。豊かな自然環境、リゾート地で働くことで、仕事のオン・オフが切り替えられやすく、生活にメリハリがつけられる。

理由7：沖縄経済のポテンシャル

日本経済研究センターの都道府県別中期経済予測実質成長率ランキング（2007～2020年）によると、東京都をおさえ沖縄県が1位となっている。また、アジア諸国は急激な経済成長を遂げており、東アジアおよび東南アジアの中心に位置し、独自のソフトパワーを持つ沖縄県にとって大きなチャンスである。

理由8：1年を通じて過ごしやすい気候

沖縄県は、1年を通じて過ごしやすい気候に恵まれている。また、花粉症の時期においても、沖縄県はスギ花粉の飛散量が少ないため、花粉症の症状が現れにくく、快適に過ごすことができる。

従来、沖縄県の産業振興は観光リゾート産業やIT関連産業を中心に考えられてきたが、近年、特に万国津梁（世界の架け橋）として、アジアとの貿易で栄えた琉球王国時代の再来を意識したアジア戦略が輝きを増している。

(2) 沖縄県21世紀ビジョンと沖縄県アジア経済戦略構想

沖縄県（2015）「沖縄県アジア経済戦略構想」には、次のような文章が記されている。

今、沖縄の発展可能性が大きく注目されている。「航空、エネルギーそして製造業、知られざる先端ビジネスが動き出している。その潜在力に世界から人とマネーが流れ込む。もはや沖縄は日本の辺境ではない。アジアの中心は沖縄に近づいている」（『日経ビジネス』2012年8.6-13合併号「特集 沖縄経済圏」）

アジアを引きつける新産業の衝撃」日経BP)
 人口が減少に転じた日本経済は、国内市場に依存していたのでは縮小を余儀なくされる。そこで、成長著しいアジアをはじめ、海外に市場を求めて展開せざるを得ない状況にあり、もはや経済、社会の枠組みが「アジア規模」でなければ成り立たなくなっている。また、沖縄もいずれ到来する人口減少に対応せねばならず、アジアをはじめとする海外への展開、ネットワークの構築が喫緊の課題となっている。

沖縄振興基本方針（2012年5月11日内閣総理大臣決定）で「人口減少社会の到来等我が国を取り巻く社会経済情勢が変化中、沖縄はアジア・太平洋地域への玄関口として大きな潜在力を秘めており、日本に広がるフロンティアの一つになっている。沖縄の持つ潜在力を十分に引き出すことが、日本再生の原動力ともなり得るものと考えられる」と示されている。

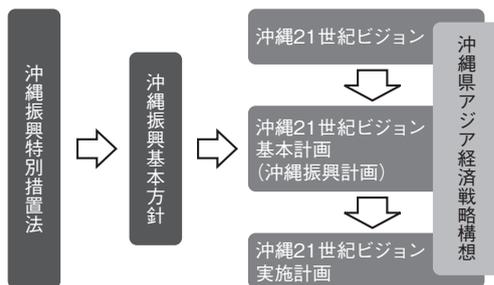
また、「沖縄21世紀ビジョン」、そしてその将来像の実現を目的とする「沖縄21世紀ビジョン基本計画」においても、「グローバル経済が進展し、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、アジアや世界を大きく視野に入れ、本県の経済を担う移

出型産業、域内産業に対する施策、魅力ある投資環境を整備し県内投資を呼び込む施策、多様な産業の展開を担う人材、伝統文化、自然、生物資源など沖縄の様々な資源を活用し、涵養していく施策を戦略的に展開していくことが極めて重要」と記されている。

さらに、今後の返還が予定されている大規模な駐留軍用地は、沖縄県の新たな発展のための貴重な空間であり、県土構造の再編につながる大きなインパクトを持っている。

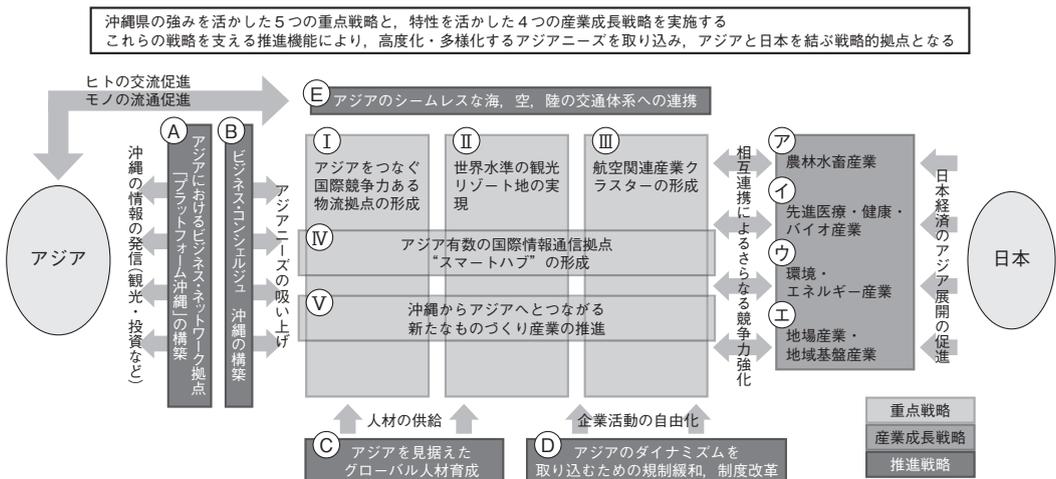
一方で、中国をはじめアジア諸国の経済はドラスティックに成長しており、アジア経済と連携し、アジア規模でビジネス・産業の創出と発展を実現するためには、沖縄県は「スピード感とスケール感」をもって対応するこ

図表2 沖縄県アジア経済戦略構想の位置づけ



出典：沖縄県（2015）「沖縄県アジア経済戦略構想」

図表3 沖縄県アジア経済戦略構想のイメージ図



出典：沖縄県（2015）「沖縄県アジア経済戦略構想」の資料より一部加工

とが求められている。

沖縄県が今後グローバル経済の中で自立経済を目指していくためには、沖縄県のポテンシャルを存分に活かし、グローバル人財の確保・育成に力を入れ、かつ沖縄のローカル文化を大切にしていける心が肝要である。

また、内閣府『沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～（九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会報告書）』の中で、次のような項目が挙げられている。

①全国の物産を沖縄に集約しアジアに展開

- ・空路5時間圏内に20億人の巨大市場が存在
- ・24時間対応可能な那覇空港の国内・国際貨物ネットワーク（国際物流ハブ機能）

上記を最大限に生かすため、次のような方向性を示している。

- ・アジア市場でのネットワーク構築
- ・他地域との広域連携推進による対外展開
- ・アジア各地の多様なニーズに対応した製品開発、製造、流通
- ・物流インフラの総合的な整備推進
- ・産学官金が横断的に連携するネットワークの構築

②沖縄を内外の先進的な情報・技術の交流拠点へ
方向性として、次のように記している。

- ・内外の研究人材の交流拠点化
- ・生物資源等を用いた医薬品等の開発推進
- ・ビッグデータの利活用による新産業創出
- ・島しょ地域として培った環境・エネルギー技術の高度化
- ・バイオマス利用促進

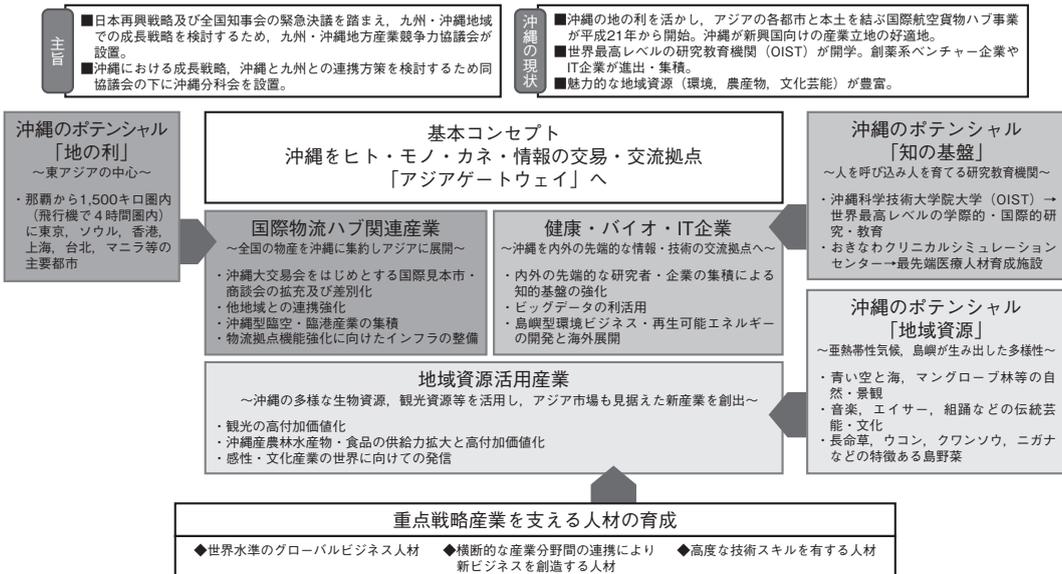
③沖縄の多様な生物資源・観光資源等を活用し、アジア市場も見据えた新産業を創出
方向性として、次のように記している。

- ・地場産業の高付加価値化を図り、観光との相乗効果を生み出すことによる新たな市場の創出（世界の人に選ばれる魅力ある地域づくり）
- ・沖縄における天然資源開発の促進
- ・農林水産物のブランド化や供給力拡大
- ・沖縄独自の文化・芸能を世界に向けて発信、沖縄感性・文化産業のブランド化

④重点戦略産業を支える人材の育成

- 方向性として、次のように記している。
- ・沖縄を高度人材の育成・確保・輩出の拠点化

図表4 沖縄成長産業戦略



出典：内閣府 九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会（2014）「沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～（九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会報告書）」の資料より一部加工

3. 中小企業診断士協会の使命

今後10～20年をかけてその産業が大きく成長・発展を遂げる沖縄県が、日本の先進県へと羽ばたく可能性を秘めていることは、先の政策・構想からも予測される。

そのような経済環境下で、わが沖縄県中小企業診断士協会は、アジア各国の経済状況や産業の成長・発展状況を踏まえ、県内企業のアジアとの橋渡し役を担う必要性を痛感している。

幸い、県内には中国やベトナムなど、東アジア・東南アジアとのネットワークを有している中小企業診断士が複数人いるが、今後はより一層、人材確保・育成に努めなければならない。

アジアを見据えたグローバル人材育成は、まさにこれからの沖縄県にとって必要かつ重要な視点であり、当協会が積極的に取り組むべき課題である。

当協会は過去十数年、東南アジアの経済視察を行っていたが、しばらく途絶えていた視察を、昨年から大阪府中小企業診断協会など他府県診断士協会と連携し、再開している。

沖縄県が重点戦略産業と位置づけている観光産業に関しては、リゾートホテルの経営改善支援や観光土産品業界の実態調査・経営改善支援を行い、業界発展を支援している。

また、農林水産業に関しては、6次産業化サポートセンターの事務局として、農林水産業の成長・発展を支援している。

そのほかにも、沖縄県からの受託事業で沖縄県産業の振興に関連するものとして、アジア経済戦略推進事業の事務局、創業計画策定力向上支援事業、正規雇用化促進サポート支援事業、企業価値可視化促進事業などを手がけており、当協会は沖縄県と連携を強化している。

今後は、さらにグローバルな視点とローカルな視点を共存させ、国際競争力向上の支援と地域経済を支える地域サービス産業・伝統

的工芸品産業など両面からの支援を強化する。

また、日本で一番若い県・沖縄県といえども高齢化の波は着実に押し寄せており、医療・介護福祉事業の経営健全化は今後の大きなテーマとなる。

以上のように、当協会は大きな問題意識を持ち、沖縄県産業の振興・発展に貢献すべく取り組みを始めているが、まだまだ不十分な点、力不足は否めない。そこで、全国組織である中小企業診断協会のメリットを活かし、各都道府県協会と連携し、各専門分野の中小企業診断士のお力添えをいただきながら、沖縄県をアジアゲートウェイとして位置づけた「沖縄成長産業戦略」、「沖縄県アジア経済戦略構想」の推進に寄与していきたい。

西里 喜明

(にしぎと よしあき)

大阪経済大学卒業後、コンサルファーム勤務、1993(平成5)年に独立して沖縄県にて開業。現在、株式会社CSDコンサルタンツ代表取締役、トータル・ビジネス・クリニック協同組合代表理事、

独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所の統括プロジェクトマネジャー、国立大学法人琉球大学産学官連携推進機構非常勤講師。

